

第 162 期
年 次 報 告 書
2022年4月1日～2023年3月31日

RINKO

証券コード：9355

株式会社 リンコー コーポレーション



リンコーグループ経営理念



目次

リンコーグループ経営理念／目次	1	トピックス	9
株主の皆様へ	2	株式の状況	11
当期の概況／当期連結業績ハイライト	3	会社の概要	12
業績の推移(連結)／次期の見通し(連結)	4	ホームページのご紹介	13
各事業の概況	5	株式についてのご案内	14
連結財務諸表	7		

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

株式会社リンコーコーポレーションの「第162期年次報告書」(2022年4月1日～2023年3月31日)をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2022年度(第162期)は、新型コロナウイルス感染拡大が落ちつき始め、世の中も徐々に日常を取り戻す社会情勢にシフトしてきた中、主力である運輸部門では貨物取扱量が増加、またホテル事業部門でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、回復の兆しが見られました。

今年度は、新設した「フォワーディング事業課」により新潟港・京浜港と海外とのコンテナを中心とした国際輸送サービスの一層の強化を図ります。更に、新設した「再生可能エネルギー推進部」では、新潟港周辺で計画されているバイオマス発電事業や、新潟県沖の洋上風力発電事業の再生可能エネルギー関連商材の輸送に携わることが出来るように情報収集を進め、収益力の安定と向上に取組んで参ります。

今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2023年6月吉日

代表取締役社長 本間 常悌

当期の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に弱まったことに伴い行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等による原材料費やエネルギー価格の高騰、円安の進行等に起因する物価上昇が続き、個人消費を押し下げる懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量は、前期比で減少しましたが、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量は、一般貨物、コンテナ貨物共に増加しました。また、ホテル事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、回復基調で推移しました。

この結果、当期の当社企業グループの売上高は134億4千2百万円（前期比5.9%の増収）、営業利益は2億8百万円（前期比68.2%の増益）、経常利益は4億2千8百万円（前期比13.8%の増益）となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益2億9千9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千3百万円（前期比50.1%の増益）となりました。

当期連結業績ハイライト

売上高

13,442百万円

前期比 +5.9%

営業利益

208百万円

前期比 +68.2%

経常利益

428百万円

前期比 +13.8%

親会社株主に帰属
する当期純利益

683百万円

前期比 +50.1%

業績の推移 (連結)



次期の見通し (連結)

新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、社会経済活動が正常化に向かう一方で、原材料価格や燃料価格の高騰及び物価の上昇が継続し、個人消費に影響を及ぼすことなどが予想され、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

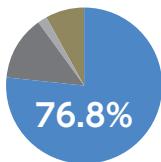
そのような状況の中、当社グループの業績は、運輸部門では主要貨物の今後の動向を踏まえ、売上高は前期比で減収、経費面では下払費、人件費などの増加を見込み、減益の見通しであります。また、ホテル事業部門は、エネルギー価格の高騰や物価上昇による光熱費や料理原材料費の高止まりの影響はあるものの、人流の回復に伴い、宿泊を中心としたホテル利用の需要回復が見込まれ、前期に比べ業績は改善する見通しであります。

これらを踏まえ、売上高は前期並みも、営業利益は前期比で若干の増益となる予想であります。また、経常利益は助成金の受給がなくなる影響などにより前期比で減益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2023年3月24日に公表しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、固定資産の譲渡による特別利益142百万円を見込んでおりますが、前期比で減益の予想であります。

2024年3月期の連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
134億円	2億5千万円	3億4千万円	3億5千万円

各事業の概況

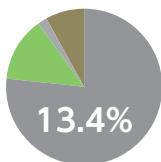
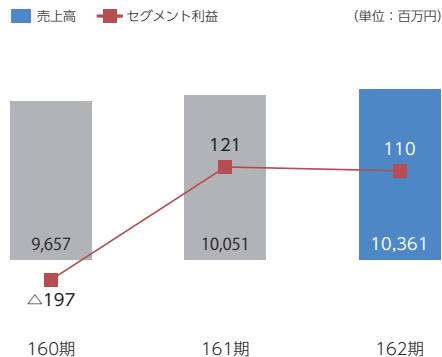


運輸部門

売上高 10,361百万円
セグメント利益 110百万円

当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の当期の貨物取扱量は、当期初めに発生した上海ロックダウンによって海上コンテナの輸送に影響が出ましたが、その後は一般貨物を含めて堅調に推移し、580万9千トン（前期比3.8%の増加）となりました。また、フォワーディング事業の強化と荷役料金の見直し等により、セグメント売上高は103億6千1百万円（前期比3.1%の増収）となりました。一方、経費面では、労務コストの低減に努めましたが、物価上昇の影響等により下払費や動力燃料費等が増加した結果、セグメント利益は、1億1千万円（前期比8.7%の減益）となりました。

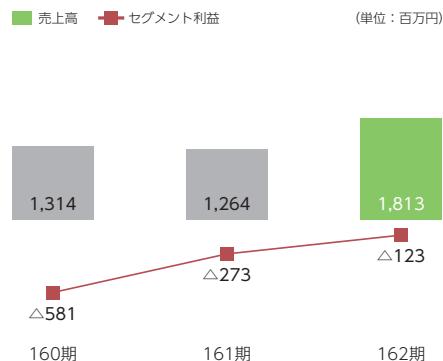
なお、前期において運輸部門に属しておりました新光港運株式会社および丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

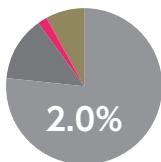


ホテル事業部門

売上高 1,813百万円
セグメント利益 △123百万円

レストランや宴会の需要回復のペースは遅く、コロナ禍前の水準に届かないものの、新潟市内の各種イベントの開催、全国旅行支援等の効果もあり、宿泊を中心にホテルの利用客数は前期比で増加しました。経費面では、エネルギー価格の高騰による電気・ガス料金の値上げにより光熱費や料理原材料費の負担が増加しました。この結果、同部門の売上高は18億1千3百万円（前期比43.4%の増収）、セグメント損失は1億2千3百万円（前期は2億7千3百万円のセグメント損失）となりました。

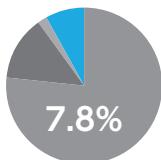
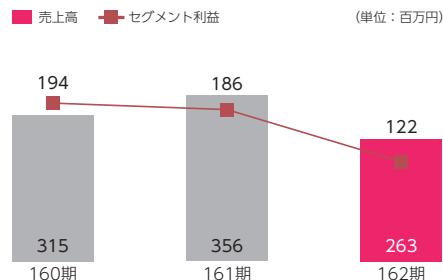




不動産部門

売上高 263百万円
セグメント利益 122百万円

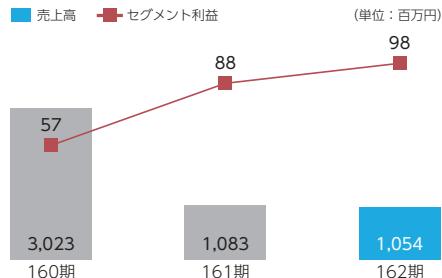
不動産賃貸の大口契約や不動産販売件数の減少等が影響し、売上高は2億6千3百万円（前期比26.1%の減収）、セグメント利益は1億2千2百万円（前期比34.6%の減益）となりました。



関連事業部門

売上高 1,054百万円
セグメント利益 98百万円

建設機械等の整備・販売事業や保険代理店業は取扱が減少しましたが、木材リサイクル・産業廃棄物の処理業、商品販売業はいずれも堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は10億5千4百万円（前期比2.7%の減収）、セグメント利益は9千8百万円（前期比11.7%の増益）となりました。



- 円グラフはセグメント別売上高の割合を示すものです。
- セグメント売上高は、各セグメント間の内部売上高または振替高を含み、それらの合計は5千万円であります。各セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。また、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第162期 2023年3月31日現在	第161期 2022年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,473	4,203	106.4%	270
固定資産	32,481	32,483	100.0%	△ 2
有形固定資産	28,650	28,820	99.4%	△ 170
無形固定資産	108	129	83.7%	△ 21
投資その他の資産	3,722	3,533	105.3%	189
繰延資産	8	—	—	8
資産合計	36,963	36,686	100.8%	277
(負債の部)				
流動負債	7,215	7,840	92.0%	△ 625
固定負債	13,702	13,622	100.6%	80
負債合計	20,917	21,463	97.5%	△ 546
(純資産の部)				
株主資本	5,253	4,831	108.7%	422
資本金	1,950	1,950	100.0%	0
資本剰余金	809	809	100.0%	0
利益剰余金	2,501	2,079	120.3%	422
自己株式	△ 7	△ 7	100.0%	0
その他の包括利益累計額	10,792	10,391	103.9%	401
純資産合計	16,045	15,223	105.4%	822
負債純資産合計	36,963	36,686	100.8%	277

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	13,442	12,694
売上原価	11,965	11,373
売上総利益	1,477	1,321
販売費及び一般管理費	1,268	1,196
営業利益 (△は損失)	208	124
営業外収益	309	388
営業外費用	90	136
経常利益 (△は損失)	428	376
特別利益	321	100
特別損失	58	24
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	690	452
法人税、住民税及び事業税	109	55
法人税等調整額	△ 102	△ 58
当期純利益 (△は損失)	683	455
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	683	455

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期	増減
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	943	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	70	△ 88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 1,230	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	△ 216	555
現金及び現金同等物の期首残高	393	610	△ 217
現金及び現金同等物の期末残高	733	393	340

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円)

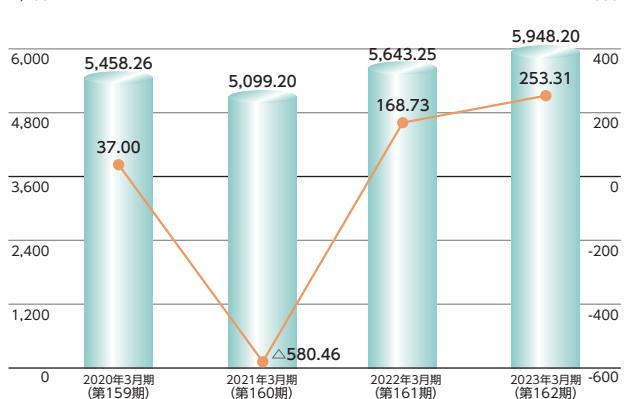
(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益(△は損失)

(単位：円)

(単位：円)





「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録されました

当社は、経営の基本課題に「ESG、SDGsを踏まえた経営の継続的な取組み」を掲げており、その具体的な取組みの一つとして、「みなとSDGsパートナー登録制度（国土交通省）」に登録いたしました。「環境・社会・経済」の3側面においてSDGs達成に向けた重点的な取組みと2030年に向けた指標を以下のとおり定め、活動して参ります。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組み	2030年に向けた指標
社会 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・作業前KY（危険予知）ミーティング ・安全衛生委員会パトロール実施（月3回） ・労災へのリスクアセスメント実施強化 	労働災害（休業4日以上）ゼロ
環境 経済	<ul style="list-style-type: none"> ・自社のCO₂排出量の把握 ・環境負荷の少ない施設・設備への更新 	CO ₂ 排出量 前年度比1%削減



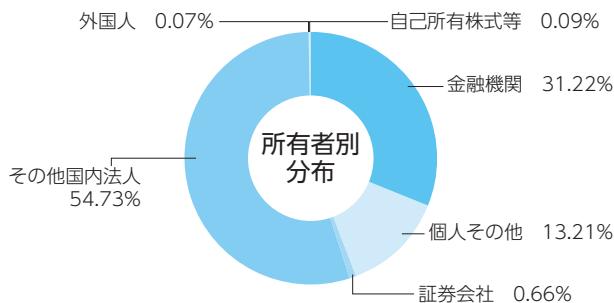
また、当社が展開する様々な事業を通じて、持続可能な社会を実現していくため、「RINKO Action for SDGs」を定め、以下の取組みを推進しております。

RINKO Action for SDGs	持続可能な社会	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>【健康への取組み（主な内容）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防（特定保健指導） がんの早期発見（健康診断における35歳以上の胃がん・大腸がん検診等） 早期治療の徹底（要精密検査受診率100%） インフルエンザ予防接種の職域接種の実施 カウンセリング・ストレスチェック・メンタルヘルス研修の実施 長期休業者復帰時支援の取組み
		 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>【地域の子供たちに集いの場を】</p> <p>社会貢献の一環として、当社の私有埠頭である臨港埠頭の土地の一部を公園用地として新潟市に無償提供しています。たくさんの遊具を備えた公園は週末になると多くの家族連れがやってくる人気スポットとして定着しています。</p>
RINKO Action for SDGs	持続可能な経済	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>【ワークライフバランスの実現に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用者と労働組合による時間外労働時間のモニタリング制度 一日の法定労働時間を下回る所定労働時間 安全衛生委員会を活用した年次有給休暇取得状況の見える化 私傷病休業の際の長期に亘る雇用維持と所得補償
		 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>【大規模災害時の太平洋側港湾の代替港】</p> <p>東日本大震災時には機能不全を余儀なくされた太平洋側の代替港として新潟港が機能しました。BCPの観点からも日本海側の最大物流拠点である新潟港の役割は重要であり、当社は今後も新潟港の物流を担っていきます。</p>
RINKO Action for SDGs	持続可能な地球環境	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>【仕事場である『海』の生態系を守る】</p> <p>仕事場である「海」の生態系を守るため、海洋環境の保全に配慮した港湾荷役作業を実施するとともに、自社港に漂着する海洋ゴミを適宜回収して分別し、産業廃棄物として処理することに取組んでいます。</p>
		 <p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	<p>【木材のリサイクル】</p> <p>新潟県内最大級の木材リサイクル置場面積を確保し木材リサイクル処理を行っています。廃木材を燃料にリサイクルする事業を通じて、森林の保全・回復、資源の利活用を推進しています。</p>

株式の状況

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,600千株
発行済株式の総数	2,700千株
株主数	992名

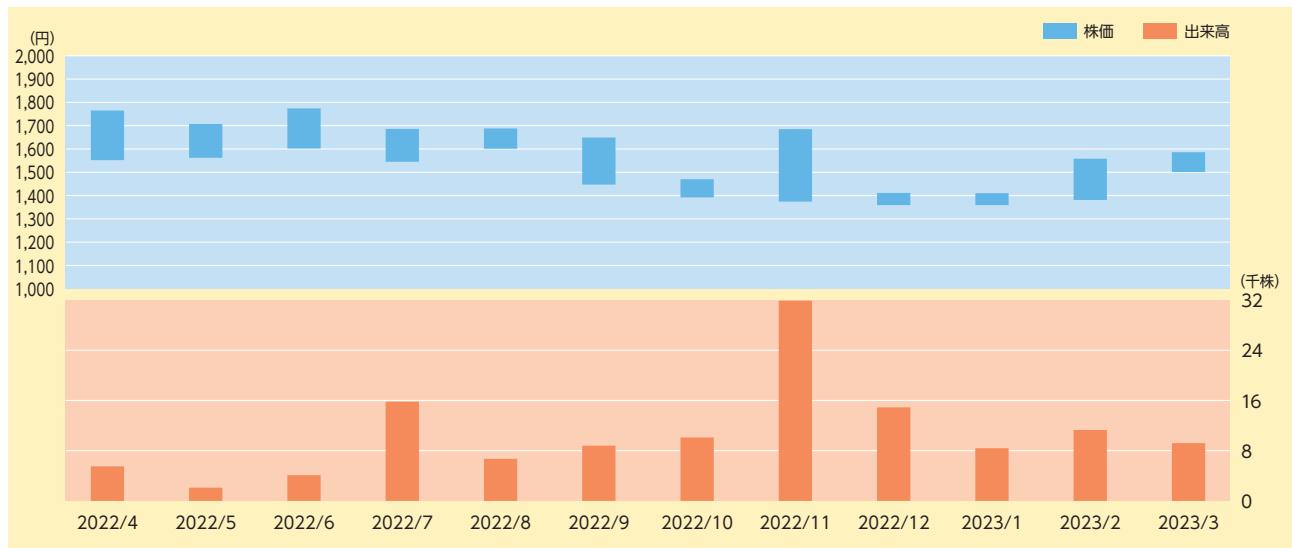


■ 大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
川崎汽船株式会社	653,900	24.2
三井住友海上火災保険株式会社	137,500	5.1
株式会社みずほ銀行	134,600	5.0
みずほ信託銀行株式会社	134,600	5.0
株式会社第四北越銀行	134,500	5.0
学校法人国際総合学園	123,400	4.6
公益財団法人福田育英会	120,600	4.5
住友生命保険相互会社	94,500	3.5
日本海曳船株式会社	71,700	2.7
リソココーポレーション取引先持株会	71,700	2.7

(注) 出資比率は自己株式 (2,440株) を控除して計算しております。

■ 株価、出来高の推移 (2022年4月～2023年3月)



会社の概要

■ 会社概要

(2023年3月31日現在)

商号 株式会社リンコーコーポレーション

資本金 19億5千万円

創立 明治38年11月（西暦1905年）

従業員数 337名

事業の内容

1. 港湾運送事業
2. 通関業
3. 貨物自動車運送事業
4. 貨物利用運送事業
5. 倉庫業
6. 船舶碇繋場業
7. 海上運送事業
8. 航空運送代理店業
9. 不動産の所有、売買、貸借、仲介および管理
10. 各種自動車・建設機械・機械式駐車設備・昇降機・天井クレーン・コンプレッサーなど各種機械および同部品・付属品の販売ならびに賃貸、自動車分解整備事業
11. 産業廃棄物処理業および産業廃棄物、一般廃棄物の再生処理業
12. 損害保険・自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
13. ホテル経営
14. 物品の売買およびリース業
15. 前各号に附帯関連する事業

■ 連結子会社 (2023年6月22日現在)

●株式会社ホテル新潟

〒950-8531 新潟市中央区万代5丁目11番20号 ☎ (025) 245-3331 FAX (025) 243-0493 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●リンコー運輸株式会社

〒950-0031 新潟市東区船江町1丁目6番33号 ☎ (025) 274-7541 FAX (025) 271-6109 主な事業内容 貨物自動車運送事業

●リンコー港運倉庫株式会社

〒950-3102 新潟市北区島見町字芝田2434-48 ☎ (025) 255-3535 FAX (025) 255-3540 主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業

■ 事業所の所在地

(2023年4月1日現在)

本社 新潟市中央区万代五丁目11番30号

☎ (025) 245-4113

東京支社 東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階

☎ (03) 3438-1433

東港支社 新潟県北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16

☎ (025) 256-4120

東港コンテナターミナル事務所 新潟市北区横土居3228番地2 新潟東港コンテナターミナル管理棟3階

☎ (025) 388-1011

臨港支店 新潟市東区臨港町二丁目4914番地380

☎ (025) 274-5181

直江津支店 新潟県上越市港町一丁目9番1号 佐渡汽船ターミナルビル3階

☎ (025) 543-4207

横浜営業所 横浜市中区本牧ふ頭1番地

☎ (045) 621-6661

海外連絡事務所 中国・上海

■ 役員

(2023年6月22日現在)

取締役会長 南波 秀 憲 監査役 大橋 保 夫

代表取締役社長 本間 常 悌 監査役 伊藤 敬 幹

社長執行役員 坂 牧 克 記 監査役 山 地 仙 志

取締役専務執行役員 前 山 英 人 常務執行役員 廣 井 敏 裕

取締役常務執行役員 金 森 聡 常務執行役員 信 田 拓 志

取締役 小 野 方 嘉 常務執行役員 鷲 尾 峰 之

取締役 桐 生 和 男 常務執行役員 須 田 裕 之

監査役 中 野 尚 栄 執行役員 鍋 嶋 芳 樹

※取締役 金森聡氏、小野方嘉氏及び桐生和男氏は社外取締役であります。監査役 大橋保夫氏、伊藤敬幹氏及び山地仙志氏は社外監査役であります。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、本誌で掲載した内容を更に詳しく紹介しており、様々な情報をご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。

トップページ

<https://www.rinko.co.jp/>



事業案内

<https://www.rinko.co.jp/business/>



IRライブラリ

<https://www.rinko.co.jp/kessan/ir-library/>



株式についてのご案内

定 時 株 主 総 会	毎年6月（基準日3月31日）
単 元 株 式 数	100株
公 告 掲 載 方 法	当社のホームページ (https://www.rinko.co.jp/kessan/settlement) に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新聞（新潟日報）に掲載します。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できません ので、ご了承ください）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できませんので、ご了承ください） みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	

RINKO

株式会社 リンコー コーポレーション

